



最近の主な報道発表について (平成26年5月27日～平成26年6月25日)

<総務課 (消防技術政策担当) >

26.6.16	「消防防災科学技術研究推進制度」における平成26年度新規課題の採択	消防庁では、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究資金制度）により、研究助成を行っています。平成26年度の新規研究課題については、26件の応募がありましたが、「科学技術イノベーション総合戦略」「世界最先端IT国家創造宣言」「日本再興戦略」等の政府方針や消防防災行政における重要施策等を踏まえ、外部有識者による評価会の審議結果に基づき、4件を採択しました。
---------	-----------------------------------	--

<予防課>

26.6.6	「たばこ火災被害の低減対策に関する検討会報告書」の公表	消防庁では、「たばこ火災被害の低減対策に関する検討会」を開催し、RIPたばこの日本への導入の可否に関する検討に併せ、出火原因の他の要素（経過、着火物）も含め、たばこ火災被害の低減に係る諸課題について総合的に検討を行ってききましたが、この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので公表いたします。
--------	-----------------------------	---

<危険物保安室>

26.6.17	「危険物施設の多様な使用形態に対応した技術基準のあり方検討会」の開催	危険物施設に太陽光発電設備を設置するという新たな使用形態に対応した技術基準のあり方について検討するため、「危険物施設の多様な使用形態に対応した技術基準のあり方検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。
26.5.30	平成25年中の危険物に係る事故の概要の公表	消防庁では、今般、平成25年中（平成25年1月1日～12月31日）に全国で発生した危険物に係る火災及び流出事故の概要を取りまとめました。事故の発生件数については、前年に比べて減少しているものの、依然高い水準にあり、発生要因については、火災事故は人的要因が、流出事故は物的要因が多くを占めています。関係省庁と連携し、事業者が危険物等事故防止安全憲章に掲げた項目等について、積極的に取り組むように働きかけていきます。

<危険物保安室、予防課>

26.6.11	危険物取扱者試験等の適正な実施の確保	一般財団法人消防試験研究センターから、同センターが実施した危険物取扱者試験において、受験申請者名簿を紛失したとの報告がありました。これを受け、消防庁では、同センター理事長宛に、通知文（「危険物取扱者試験等の適正な実施の確保について」）を送付し、再発防止策の徹底及び試験業務の適正な運営確保について指示しました。
---------	--------------------	---

<特殊災害室>

26.5.30	平成25年中の石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所において発生した事故の概要の公表	消防庁では、毎年、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所における事故の概要を取りまとめています。今般、平成25年中の事故概要を取りまとめたので公表します。
---------	---	--

<国民保護室>

26.5.30	6月5日に緊急地震速報の訓練を実施しました	緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日ごろからの訓練が重要です。このことから、全国的な訓練を実施しました。
26.5.30	「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催	市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、具体的な災害対応の危機事態において、市町村長がリーダーシップを十分発揮し、的確な危機対応を行うことができるよう、消防庁では、今回初めて内閣府防災との共催で全国市長会の協賛により、全国の市長を対象としたセミナーを開催しました。

<地域防災室>

26.6.20	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定状況等（調査結果）	津波災害の恐れのある地域を管轄する消防団を有する市町村における「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の平成26年4月1日現在の策定状況等について調査を行い、調査結果を取りまとめたので公表します。
26.6.20	消防団協力事業所表示制度の要綱の制定状況等及び特例措置の実施状況（平成26年4月1日現在）	消防団協力事業所表示制度の要綱の制定状況等及び特例措置の実施状況（平成26年4月1日現在）の調査を行い、調査結果を取りまとめたので公表します。
26.6.20	「総務大臣感謝状贈呈式（消防団関係）」の開催	消防庁は、平成26年4月1日現在の消防団員数の速報値を取りまとめました。その結果を基に、消防団員数が相当数増加した団体など19の消防団に対し、総務大臣感謝状を贈呈することとし、贈呈式を開催しました。
26.6.11	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令案等に対する意見募集の結果及び政令等の公布	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令案及び消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に関する規則案の内容について、平成26年4月9日から平成26年5月8日までの間、国民の皆様から広く意見を募集したところ、1件の御意見をいただきました。いただいた御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめましたので公表します。



報道発表等

<広域応援室>

26.6.19	津波・大規模風水害対策車両に装備されている「水陸両用バギー操作訓練」の実施・公開	消防庁では、津波や大規模風水害による冠水地域において、走破性の高い水陸両用バギーや救助資機材を積載した「津波・大規模風水害対策車両」を配備しているところです。 水陸両用バギーは、機動的な人命救助が期待できることから、梅雨期及び台風時期を迎えるにあたり、緊急消防援助隊の強化に向けた取組の一環として、配備先消防機関の隊員を対象とした「水陸両用バギー操作訓練」を実施しました。
---------	--	---

<消防研究センター、総務課（消防技術政策担当）>

26.6.6	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務実施機関の公募の結果	消防庁では、緊急消防援助隊に新設される石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の応急対応に資する高度な資機材等として、G空間×ICTを活用し、災害現場から離れた安全な場所への画像伝送や放水等の活動を自律・協調して行うことが可能な災害対応のための消防ロボットの研究開発を行うこととしています。このたび、本研究開発に係る平成26年度の業務実施機関を選定しましたので、お知らせします。
--------	------------------------------------	--

最近の通知（平成26年5月27日～平成26年6月25日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第256号	平成26年6月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「有床診療所防火対策自主チェックシステム」に係る利用促進等について
消防地第46号	平成26年6月11日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令等の公布について（通知）
消防地第45号	平成26年6月11日	各府省人事主管課長	消防庁国民保護・防災部 防災課長	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令等の運用について（通知）
消防地第44号 閣内第28号	平成26年6月11日	各府省官房長等	消防庁次長 内閣官房内閣人事局人事 政策統括官	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第十条第一項の規定による国家公務員の消防団員との兼職等に係る職務専念義務の免除に関する政令等の公布について（通知）
消防消第136号 消防地第41号	平成26年6月4日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長 消防庁国民保護・防災部 地域防災室長	消防職団員の安全管理等（熱中症対策）の再徹底について
消防災第187号	平成26年5月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部 防災課長	市町村における風水害対策の強化について（通知）
消防災第186号	平成26年5月27日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部 防災課長	都道府県における風水害対策の強化について（通知）
中消防第9号	平成26年5月27日	関係都道府県防災会議会長	中央防災会議会長 （内閣総理大臣） 安倍 晋三	梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について
消防危第146号	平成26年5月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	特定屋外タンク貯蔵所のうち旧法タンクの保安検査等における定点測定法による測定結果の取扱いについて（通知）

広報テーマ

7 月		8 月	
①台風に対する備え	防災課 地域防災室 特殊災害室 予防課 予防課	①防災訓練への参加の呼びかけ	防災課 防災課 危険物保安室 予防課
②住民自らによる災害への備え		②地震に対する日常の備え	
③石油コンビナート災害の防止		③危険物施設等における事故防止	
④火遊び・花火による火災の防止		④電気器具の安全な取扱い	
⑤新「適マーク制度」の実施			